

れていることなどである。初期値を  $Y_0=108$ ,  $\frac{(Wc)_0}{Y_0}=0.0725$ , 基本的プロジェクションのパラメーターを  $a=0.3$ ,  $e=0.5$ ,  $f=0$ ,  $m=3.0$ ,  $n=0.02$  として前述の人口成長諸仮定のもとでのインド国民所得の成長がこのモデルによって算出される。その結果は1人当たり所得 (Y/C) は1956年を100として86年にH仮定では138, M仮定では170, L仮定では195, 総所得の成長率は1981~86年についてH仮定では3.5%, M仮定では4.0%, L仮定では4.5%として示される。こうして出生率が早めに低下することは1人当たり所得の上昇のみではなく、総所得のより急速な成長をもたらすこと、特にその成長率の差はプロジェクト期間の後半においてより著しくなるということが明らかにされる。そして  $a, e, f, R$  の諸係数を多少変化させても、出生率の早い時期での低下がインド経済の成長に対して、累積的な好影響を及ぼすという基本的な結論は変わらないのである。

## V

第5部「この分析のより広い適用可能性」では、まず上述のような分析方法は人口的・経済的諸条件の異なる他の後進国にも十分適用可能であることが、メキシコへの適用を例として簡潔に述べられ、つぎに1986年以降のインド経済に対して出生率の差異が及ぼす影響が概観される。出生率の差が労働力人口の大きさに反映しはじめるこの時期でもなお著者たちは、高い人口成長率の有利さということに対して懐疑的である。

以上紹介してきた本書の内容を一言にして評するならば、それはインドの経済および社会の現実に深く立ち入って、そこからもたらされる成長の人口経済学的な帰結を明快に浮き上がらせたみごとな実証研究であるというほかはない。本来最も実践的であるべきはずの後進国経済の問題に対して、いたずらに抽象的形式的な「方法論」論議や「問題提起」に終始している人々にとって、本書のごときじみちな業群は熟読が興味、再考三思するだけの価値がある。最後に経済理論の立場からすれば、第4部のプロジェクションのためのモデルがもし第3部の詳細な予備的考察の線に沿って多部門化(少なくとも農業、非農業の両部門に)されていたならばとやや残念に思われる。しかし著者たちの単純なモデルでさえそれが持つ現実的背景の明確さという点で、たとえばよく知られたマハラノビス・モデルなどと比べれば数等まさっているといわなければならない。(北海道大学助手 坂下 昇)

W・S・トンプソン著

『東南アジアにおける  
人口と発展』

Warren S. Thompson. *Population and Progress in the Far East*. University of Chicago Press, 1959. Pp. ix, 443.

W. S. トンプソン (1887~ ) は、本書に先だつ2冊の著作すなわち *Danger Spots in World Population* (1929), および *Population and Peace in the Pacific* (1946) でアジアの人口問題の解明を試みたが、これは第2次大戦後、激変著しいアジアに焦点をおいてみたび企てられたものである。著者の一貫する主張は、比較的乏しい資源と低い土地生産性に急増する人口を対応させた場合、そこに生ずる人口圧力感こそアジアのジレンマであり、危機を意味するものであるというにある。そうして世界人口の大部分を占める中国、インドおよび日本を中心に人口、農業、工業などの諸問題を刻明に分析したものが本書である。

著者は本書の冒頭でアジアの人口問題に関する一般的特性を簡潔に述べる。それらは、(1)アジア地域の高い人口密度と急速な人口増加、(2)農業資源の貧困とその能率的利用の困難性、およびそこからくる資源への圧力の増加、(3)工業資源に関する同様の性格、および生活水準向上についての暗い見通し、(4)経済開発のための資源の重要性の認識からくる圧迫感の増大、(5)人口増大を放任した場合の経済開発による生活水準改善の可能性、(6)有効な経済開発のために平和が必要であること、逆の場合の危機、とされている。これについて第2次大戦後のアジアにおける顕著な変化——政治的独立、技術援助、公衆衛生事業の発達、産児制限に関する認識、教育の普及、経済の能率化——について簡単なコメントがつけられている。

叙述は人口問題に対するつぎのような一般的設問に始まる。「次の世代において人口増加はどうなるだろうか」、「これらの人口増加を考慮に入れた場合に、現在より大きい資源に対する必要性の増大を阻止するのに十分なほど急速な1人当たり所得の増大がありうるであろうか」。これらに対する解答の糸口として第2章「人口変化のパターン」、第3章「急速な経済発展の必要条件」の章が述べられる。

著者は第2章「人口変化のパターン」の最初の部分で世

界の人口変化および人口分布の現状を明らかにし、人口変化の最も一般的なケースとして西欧先進国の例をあげている。それは1700年以前と以後の2期に分けられ、1700年以前の特色としては、(1)高い出生率(約40/1000)、(2)出生率にはほぼ近い高死亡率、(3)出生率に比して死亡率の変動の大きいこと、(4)この結果低い自然増加率による緩慢な人口増加をあげている。1700年以後は農業生産の増大と安定による死亡率の低下が最初に現われる。一方出生率は文化的・伝統的なものに大きく支配されてその後かなりの間横ばいを続け、産業革命およびそれに伴う都市化の段階から徐々に下降傾向が現われる。この間の時間的ずれが人口の急増を誘発するが、最後には現在見られるような停滞に達する。

しかし最近のアジアをはじめとする後進地域では、必ずしもこのパターンを踏襲せず、医学の進歩などにより急速に死亡率が低下し、依然として高い出生率と相まってかつてない人口増加現象をみせている。

トンプソンによればこのような急激な人口増加を見る時に、つぎの第3章「急速な経済発展のための必要条件」が考えられなければならない。そうしてここで社会学者トンプソンの後進国開発理論が展開される。すなわちかれによると後進地域において経済開発を行なうためには経済的必要条件もさることながら、それよりもまず社会的必要条件が先行すべきである。それはとりもなおさず伝統の破壊に始まる。古来文化的伝統によって決定づけられた既存の価値観は近代的経済発展と逆行するものであって、多くの経済学者が提唱する資本形成の問題も旧態依然たる価値観のもとでは期待どおりの達成はむずかしい。たとえ資本蓄積があったとしてもそれは往々にして非生産的なものであり、重要なのは僅少な資本でも最も有効に利用することである。そのためには経済発展を阻止している要因である伝統の打破と、それにより経済発展に好都合な環境を作り上げることが先決であるとする。そうしてトンプソンはその打破を大きく教育に期待する。そのつぎの段階として資本蓄積、その効果的利用のための技術援助、長期的に一貫した政策の施行を保證する政權の安定、能率的行政組織および経済開発に不可欠の天然資源、より急速な発展を実現するための人口抑制などの必要性がいくつある。

これまで述べた総論でみるかぎり、トンプソンの議論は最近の経済開発理論の1つのグループに属する各種の論点を踏襲しているにすぎない。すなわち take-off に至る preconditions の問題、それが経済の自律的成長を期

待するに足るほどインパクトは強力でかつ持続的なものでなくてはならないこと、preconditions については特に社会的側面が重視されることなどである。ただこの場合、特に教育に重点をおくことがトンプソン独自の提案ではないにしてもかれの議論の特色といえるであろう。

著者は第4章から第17章までの間で日本、インド、中国、パキスタン、セイロン、インドシナ半島部、東南アジア島しょ部、台湾、朝鮮と各国別に人口、農業、工業の順にその分析を試みる。その中心であり正巻であるのは日本、インド、中国で以下それらを中心に簡単な紹介をしよう。

人口の部分ではその変化を中心に出生率、死亡率を分析する。日本の1920年～50年にかけての急増、インドの1920年までの停滞とその後の急速な増大、中国にあっては1950年までの停滞とその後の著しい増加、セイロンの戦後のそれらを人口変化の著しい特色とする。この特色を出生率、死亡率の分析からみるといずれの場合も依然として高い出生率に対する死亡率の激減からくるという。すなわち19世紀から今世紀にかけての医学の発達、公衆衛生事業の進展、農業生産、特に食糧生産の増大、輸送機関の発達が著しい死亡率低下を招来した。日本の場合であればこれらのほかに都市化、家族計画の普及、中国、インドなどの場合国内の安定といったことがさらに大きく作用している。このようにして一応最近の動向をつかみ、さらに自発的な家族計画(産児制限)などを回顧するが日本を除いていずれの国の場合も不徹底であり、伝統的生活形態が旧態依然として強く残存することから、今後少なくとも20～30年間のさらに急速な増加傾向を予想する。

つぎに唯一の既存の産業であり経済の基盤をなす農業と、ついで工業の分析を行なう。アジアにあってその経済が例外的な日本の場合、その近代的経済への発展で農業の果たした役割は大きい。明治維新は旧来の伝統を打破して「少数の特権階級に留保されていたエネルギーを大衆に解放」し、農業生産の増大と既存の地主制を利用してそのマージンを中央政府に吸収する巧みな租税制度により経済発展、工業化の資金調達に成功した。徐々ではあったがこの着実な発展は他のアジア諸国のモデルケースとして高く評価されている。さらにこうした発展過程について現状分析にはいるが食糧の一部海外依存、可耕地の欠如、経済の貿易への高い依存、失業者の増加、戦争による経済発展の一時的中断などといったことから今後の人口増加(自然増加率1.4～1.5%)を考える場合、

人口圧力感——「他の地域の人々と同様により生活ができるように自分たちの労働を適用しうるような十分な土地および他の資源をもっていないという一種の感情」をもって著者はこうよんでいるが、その増大という悲観的期待の結論に達している。

インド、中国をはじめ他の国々の場合、停滞を続ける農業の分析に始まり、経済開発、工業化の場合それに先行する農業改善——土地改革をはじめ技術改良、経営の合理化など——の緊要性を説く。そういったことはインドの場合特にその第1次、2次5カ年計画に対する批判として農業重点を強調するあたりから、また中国の場合の重工業化に対する批判からはっきりうかがえる。こういった農業生産の向上、それについて工業化を強調するが、このような順序をとる場合の生産の拡大は早急なものつまり望むべくもなく、やはりインドにおいてもその4億に近い人口に対して1.7~1.8%の人口増加、6億の中国における2.0%の増加は、きたるべき20~30年間に資源のうえに大きな圧力が生じ緊張は免れないであろうとする。中共政府の公式発表による驚異的経済発展に関して著者はきわめて懐疑的で、各種の情報からやはり徐々な発展以外の何ものでもないだろうという結論に達し、人口圧力の伸長を強調している。このへんはとも人口増加と経済発展による可産人口の増大をもっと有機的に結合した構造的分析が欠けていて、メンタルなものがロジックに先んじて結論を導いたきらいがないでもない。

人口圧力という面できわめて楽観的なのはインド、中国という2大人類集団の間に横たわる比較的人口密度の低い東南アジア地帯である。ここでも半島部はともかく島しょ部では人口分布の偏在からジャワ、ルソン島などには人口圧力が生じている。しかしこれらは国内移民によって大きく緩和される可能性があるので、アクションとして外部にその圧力のエネルギーが転化される危険はここ20~30年間は考えられないとする。東南アジアに関してはきわめて説得的でないけれども、中共のインパクトによる危機感を強調している。

こうして各論を終え最後の第18章「人口圧力」のところで、アジアの人口と発展に関する一般的結論が濃縮される。それは要するに人口圧力の問題であって経済的貧困と人口急増によって現実の改善に対する悲観的期待を生じ、転じて一種の相対的圧力感となる。しかもその感情は切迫した緊張を生じ、結果はアクションとして外部に何らかの形で現われるであろうとあって、暗に侵略の

形をほのめかしている。これこそアジアの当面する最大の問題だと主張するのである。

さらに著者はこの人口圧力感による危機の対策について考察を進める。まず古来行なわれてきた「世界の人口と食糧供給」といった世界的アプローチに対する反論が始まる。著者はこの世界的アプローチを非現実的とし、「人口圧力の問題は今日本質的に国家の問題である」という立場に立脚し、科学的農業技術の取り入れが長期を要すること、および社会・経済・政治的阻害要因を指摘し、さらに余剰と価格の問題、最後に農業生産の世界的遍在の恒久化を掲げて反論する。したがって「われわれが当面する現実、アジアの各国における十分な食糧供給を可能ならしめる蓋然性を、最後までつきつめてみることを要求する」といっている。

つぎに経済開発による収容力増大もこのような現実から早急な人口圧力の解決はむずかしく、さらに人口再配分である移民も大規模なものはその土地の政治的支配権の獲得を伴わずには不可能に近く、外国貿易依存も各種条件から安定性に欠けるものがある。そこで「人口圧力の最も確実な対策は長期的ではあるが人口増加の抑制にある」と主張する。なお手放しの人口増大が、すでに存在している貧困、不平等を手のつけられないほどに高める。ここにおいて危機感を覚えないわけにはいかないといっている。

以上が本著の簡単な内容紹介であるが、最後にその特色を、2、3拾ってみよう。まず第1に著者は人口増加の消極面に立脚しているということである。元来人口増加には積極的効果と消極的効果の二面性がある。それは人口増加の場がそれを決定する。東南アジアの国々の経済構造という場を見る時に、その積極的作用はまず考えられず、必然的に消極面に立脚することをしいられるであろう。ここに上述のような暗い期待の結論が導びかれる理由がある。

つぎに説得力でやや欠ける感じが強い。それは経済分析が総体的にランで人口と経済が往々乖離するきらいがあるにもかかわらず、結論はそれらを密着させた場合に出るものであること、中共に対する著者の懐疑的態度から各所で何ら論証なく中共の脅威といったことを持ち込んでいることなどによるものである。

いずれにせよ広大なアジアを巧みに網羅して現状を明確にとらえ平易に書かれていることから、アジアに関心のある者にはだれでも何ら専門的知識を必要とすることなく読める万人向きであるのは本書の最大の特色といえよう。

(調査研究部 梅原弘光)